

# かつしか 区議会だより

## 第1回定例会

2月	16日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
	19・20・22日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
	23日	議会運営委員会
	26日	本会議（代表質問・一般質問） 議会運営委員会理事会
	27日	本会議（一般質問、議案の議決等）
3月	2・5 ～8・12日	予算審査特別委員会
	13～16日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
	19・22・23日	特別委員会（地域活性化対策、危機管理 対策、都市基盤整備）
	27日	議会運営委員会
	28日	本会議（議案の付託・議決等） 常任委員会（総務、保健福祉） 議会運営委員会

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

No.236 平成30年（2018年）4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543

## 平成30年度予算が成立

### バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書などを可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、5会派からの代表質問と、9名の議員から一般質問が行われました。また、平成30年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区

長提出議案など37件と、バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書など、議員提出議案4件が可決されました。



中川の桜づつみ

## 可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。

### バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

国会及び政府に対し、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には次について措置するよう強く求める。  
①地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。  
②公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取り組みを計画的に進める仕組みについて検討すること。  
③バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障害者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。併せて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めることにも、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。  
④バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。

### 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

政府に対し、国土交通省が取りまとめた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」が、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、次の事項について取り組むことを強く求める。  
①河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、平成29年度補正予算で約1300億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。  
②「中小河川緊急治水対策プロジェクト」では、河道掘削の対策箇所を「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。

### 所有者不明の土地利用を求める意見書

所有者不明土地の利用に明示的な反対者がいないにもかかわらず、利用するために多大な時間とコストを要する現状に対し、所有者の探索の円滑化と所有者不明土地の利用促進を図るための制度を構築すべきである。よって、政府に対し、次の事項について取り組むことを強く求める。  
①所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。  
②土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任のあり方等、土地所有のあり方の見直しを行うこと。  
③合理的な探索の範囲や有益な所有者情報へのアクセスなど、所有者の探索の合理化を図ること。  
④所有者不明土地の収用手続の合理化や円滑化を図ること。  
⑤収用の対象とならない所有者不明土地の公共的事業の利用を促進すること。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

# 区政を聞く代表質問(要旨)

## 自由民主党議員団

持続可能な財政運営と時代に合った  
適時適切な施策の推進を  
平成30年度当初予算案及び今後の財  
政運営

問平成30年度予算編成に当たり区長は  
どのような姿勢で予算配分に取り組  
んだのか、予算の特徴について伺う

答子育て支援、地域包括ケアシステム、  
観光振興、花いっぱい運動の推進、  
地域産業の活性化などの事業に重点  
的に配分することで、多くの区民が  
住みやすい、住んでいて良かったと  
思える夢を誇りあふれるまちを  
の実現に向けた予算編成ができた  
と考えている

問平成30年度の都税収は増収を見込  
んでいるが、31年度には法人住民税の  
一部増税のさらなる拡大が見込ま  
れている。このような国の動向に対  
して、歳入への影響をどのように捉  
え、取り組んでいくのか。

答区財政に与える影響は、より一層厳  
しくなると考えられる。そのため、  
国・都補助制度の積極的な活用など  
の取り組みはもとより、計画的な基  
金積み立てや区域発行抑制等の財政  
対応能力の強化など、財政基盤のさ  
らなる強化を図っていく。

## かつしか区民連合

2020を見据え  
持続可能な発展を目指せ

問中期実施計画から後期実施計画への  
見直し

問東京2020大会に向けた区の方向  
性とポスト2020の社会情勢も想  
定した方針を立てるべきだがどうか

答大会に向け本区の戦略の策定が必  
要であり、スポーツ分野以外にも葛  
飾らしく区の強みを生かして行く

※他の質問項目 財政健全化への取り  
組み など

中長期的な視点に立った今後の区政  
運営の取り組み

問いわゆる団塊の世代が75歳以上とな  
る2025年を見据えて進めている  
地域包括ケアシステムは、どのよう  
な地域社会を構築していきたいと  
思っているのか、ビジョンを示してい  
るか。

答介護や医療が必要とせず自立した豊  
かな生活を続けられるよう、また、  
介護や医療が必要な状況になっ  
ても住み慣れた地域で自分らしい暮らし  
を人生の最期まで続けられること  
ができる地域社会をつくりと考える。そ  
の際に、区・地域団体・事業者等  
の協働が促進され、オール葛飾で地  
域の高齢者を支えていく。

問高齢者の進捗など、今後の社会状  
況の変化を見据え、本区の公共交通  
のあるべき姿を示していくべきと思  
うが、区長の見解を伺う。

答現在取り組んでいる都市計画道路  
補助線号線は、水元地区から細田地  
区に至る線の東部を南北に縦断す  
る主要な道路であり、新宿・高砂周  
辺の交通環境が大きく改善し、不足  
する南北交通を補うことが可能にな  
る。こうした事業の進捗状況に合わせ  
、新規バス路線の開設や既存路線の姿  
更など、協働し取り組んでいく。

問葛飾区観光経済実態調査の結果を踏  
まえ、今後の観光施策をどのように  
進めていくかについて伺う。

答同調査では「歴史・文化」が本区の  
魅力として挙げられた。この結果を  
踏まえ、訪日外国人をはじめ、国内  
外の観光客を誘致するため、本区  
の魅力より効果的な方法で情報発信  
していくことにもマップの作成、ス  
タンプラリーの実施など、区内周遊  
に繋げる取り組みを行っていく。

# 区政を聞く代表質問(要旨)

## 自由民主党議員団

持続可能な財政運営と時代に合った  
適時適切な施策の推進を  
平成30年度当初予算案及び今後の財  
政運営

問平成30年度予算編成に当たり区長は  
どのような姿勢で予算配分に取り組  
んだのか、予算の特徴について伺う

答子育て支援、地域包括ケアシステム、  
観光振興、花いっぱい運動の推進、  
地域産業の活性化などの事業に重点  
的に配分することで、多くの区民が  
住みやすい、住んでいて良かったと  
思える夢を誇りあふれるまちを  
の実現に向けた予算編成ができた  
と考えている

問平成30年度の都税収は増収を見込  
んでいるが、31年度には法人住民税の  
一部増税のさらなる拡大が見込ま  
れている。このような国の動向に対  
して、歳入への影響をどのように捉  
え、取り組んでいくのか。

答区財政に与える影響は、より一層厳  
しくなると考えられる。そのため、  
国・都補助制度の積極的な活用など  
の取り組みはもとより、計画的な基  
金積み立てや区域発行抑制等の財政  
対応能力の強化など、財政基盤のさ  
らなる強化を図っていく。

## かつしか区民連合

2020を見据え  
持続可能な発展を目指せ

問中期実施計画から後期実施計画への  
見直し

問東京2020大会に向けた区の方向  
性とポスト2020の社会情勢も想  
定した方針を立てるべきだがどうか

答大会に向け本区の戦略の策定が必  
要であり、スポーツ分野以外にも葛  
飾らしく区の強みを生かして行く

※他の質問項目 財政健全化への取り  
組み など

中長期的な視点に立った今後の区政  
運営の取り組み

問いわゆる団塊の世代が75歳以上とな  
る2025年を見据えて進めている  
地域包括ケアシステムは、どのよう  
な地域社会を構築していきたいと  
思っているのか、ビジョンを示してい  
るか。

答介護や医療が必要とせず自立した豊  
かな生活を続けられるよう、また、  
介護や医療が必要な状況になっ  
ても住み慣れた地域で自分らしい暮らし  
を人生の最期まで続けられること  
ができる地域社会をつくりと考える。そ  
の際に、区・地域団体・事業者等  
の協働が促進され、オール葛飾で地  
域の高齢者を支えていく。

問高齢者の進捗など、今後の社会状  
況の変化を見据え、本区の公共交通  
のあるべき姿を示していくべきと思  
うが、区長の見解を伺う。

答現在取り組んでいる都市計画道路  
補助線号線は、水元地区から細田地  
区に至る線の東部を南北に縦断す  
る主要な道路であり、新宿・高砂周  
辺の交通環境が大きく改善し、不足  
する南北交通を補うことが可能にな  
る。こうした事業の進捗状況に合わせ  
、新規バス路線の開設や既存路線の姿  
更など、協働し取り組んでいく。

問葛飾区観光経済実態調査の結果を踏  
まえ、今後の観光施策をどのように  
進めていくかについて伺う。

答同調査では「歴史・文化」が本区の  
魅力として挙げられた。この結果を  
踏まえ、訪日外国人をはじめ、国内  
外の観光客を誘致するため、本区  
の魅力より効果的な方法で情報発信  
していくことにもマップの作成、ス  
タンプラリーの実施など、区内周遊  
に繋げる取り組みを行っていく。

# 区政を聞く代表質問(要旨)

## 自由民主党議員団

持続可能な財政運営と時代に合った  
適時適切な施策の推進を  
平成30年度当初予算案及び今後の財  
政運営

問平成30年度予算編成に当たり区長は  
どのような姿勢で予算配分に取り組  
んだのか、予算の特徴について伺う

答子育て支援、地域包括ケアシステム、  
観光振興、花いっぱい運動の推進、  
地域産業の活性化などの事業に重点  
的に配分することで、多くの区民が  
住みやすい、住んでいて良かったと  
思える夢を誇りあふれるまちを  
の実現に向けた予算編成ができた  
と考えている

問平成30年度の都税収は増収を見込  
んでいるが、31年度には法人住民税の  
一部増税のさらなる拡大が見込ま  
れている。このような国の動向に対  
して、歳入への影響をどのように捉  
え、取り組んでいくのか。

答区財政に与える影響は、より一層厳  
しくなると考えられる。そのため、  
国・都補助制度の積極的な活用など  
の取り組みはもとより、計画的な基  
金積み立てや区域発行抑制等の財政  
対応能力の強化など、財政基盤のさ  
らなる強化を図っていく。

## かつしか区民連合

2020を見据え  
持続可能な発展を目指せ

問中期実施計画から後期実施計画への  
見直し

問東京2020大会に向けた区の方向  
性とポスト2020の社会情勢も想  
定した方針を立てるべきだがどうか

答大会に向け本区の戦略の策定が必  
要であり、スポーツ分野以外にも葛  
飾らしく区の強みを生かして行く

※他の質問項目 財政健全化への取り  
組み など

中長期的な視点に立った今後の区政  
運営の取り組み

問いわゆる団塊の世代が75歳以上とな  
る2025年を見据えて進めている  
地域包括ケアシステムは、どのよう  
な地域社会を構築していきたいと  
思っているのか、ビジョンを示してい  
るか。

答介護や医療が必要とせず自立した豊  
かな生活を続けられるよう、また、  
介護や医療が必要な状況になっ  
ても住み慣れた地域で自分らしい暮らし  
を人生の最期まで続けられること  
ができる地域社会をつくりと考える。そ  
の際に、区・地域団体・事業者等  
の協働が促進され、オール葛飾で地  
域の高齢者を支えていく。

問高齢者の進捗など、今後の社会状  
況の変化を見据え、本区の公共交通  
のあるべき姿を示していくべきと思  
うが、区長の見解を伺う。

答現在取り組んでいる都市計画道路  
補助線号線は、水元地区から細田地  
区に至る線の東部を南北に縦断す  
る主要な道路であり、新宿・高砂周  
辺の交通環境が大きく改善し、不足  
する南北交通を補うことが可能にな  
る。こうした事業の進捗状況に合わせ  
、新規バス路線の開設や既存路線の姿  
更など、協働し取り組んでいく。

問葛飾区観光経済実態調査の結果を踏  
まえ、今後の観光施策をどのように  
進めていくかについて伺う。

答同調査では「歴史・文化」が本区の  
魅力として挙げられた。この結果を  
踏まえ、訪日外国人をはじめ、国内  
外の観光客を誘致するため、本区  
の魅力より効果的な方法で情報発信  
していくことにもマップの作成、ス  
タンプラリーの実施など、区内周遊  
に繋げる取り組みを行っていく。

問2020年に向けて、移行期間とな  
るこれからの2年間、英語教育をど  
のような計画で進めていくのか伺う。  
答文部科学省が示した年間指導計画例



水元小合溜のヒシの刈り取り

問再開発後の振興など立石地域全体の  
将来へのビジョン・道しるべをつ  
くる必要があると考えるがどうか

を設け、普及と周知を図るべきと思
うが区の考えを伺う。
答しブックをより多くの方々を知
ってもらうために有効な方法なので、
まずは中央図書館へ設置する。



東四つ木コミュニティ通り

※他の質問項目 アプリの活用 など
他の質問項目 新生児聴覚検査の費
用助成、国保減額調整措置の見直し、
立石駅周辺地区のまちづくり

すべての人にとっての
やさしいまちづくりを

区民への情報提供のあり方

異なる年齢層や多様な生活スタイル
の区民などへの区政情報の提供の姿
勢を伺う。また、区政情報を確実に
届けるためには何が重要と考えるか。
答区民との信頼関係を築く広報を目
指すため、区民が求める適切な情報
を適切な形態で提供する必要がある。
広報かつしかやフェイスブックなど
多様な広報媒体を使い効果的な情報
提供に努めている。また、区政情報
を確実に区民に届けるためには区政
への関心を高めることが重要であり、
情報提供の手段や内容を工夫しなが
ら、広報の充実に取り組んでいく。
※他の質問項目 高齢者に必要な情報
を届ける定期情報誌の発行 など

人にやさしいまちづくりとお花茶屋
駅の利用改善

問南側駅舎階段の「けあげ」段差や踏
み面の奥行き狭さ解消について交

通事業者へのさらなる働きかけが必
要と思うがどうか。



お花茶屋駅付近

答京成電鉄に申し込んでいるが、当面
の対応として、注意喚起のための階
段の黄色塗装を年度内に塗り直すの
の回答を受けている。今後も、誰も
が移動しやすい環境の整備に向けて
機会を捉えて引き続き京成電鉄に申
し入れていく。
※他の質問項目 バリアフリー事業の
成果 など

学童の見守りと登下校通知メール配
信システム

問登下校を通知するメール配信システ
ムを区内全49の小学校に導入すべし
と考えるがどうか。
答現在4小学校で試験導入している。
学年が進むにつれ加入者が減り、4
割程度の活用状況である。引き続き
活用状況を検証し、導入について研
究する。
※他の質問項目 災害時における学校
と家庭との連絡手段 など

日本共産党葛飾区議会議員団

在宅死4割、寄り添う介護を
児童館廃止やめ、子育て支援充実を

介護

問在宅死のうち、約4割が事故死、自
殺、孤独死という現状の認識を伺う。
答自宅でのみとりのほかに事故死や自
殺などが含まれていると認識してい
る。75歳到達者個別訪問など高齢者
の見守り体制の充実を努める。

問特別養護老人ホームの居住費は区が
負担すべきと思うがどうか。
答低所得者への居住費等の補助につい
ては、既に補給給付があることから
区が負担することは考えていない。
※他の質問項目 介護職員の処遇改善
など

公共施設の今後のあり方

問小菅・高砂保健センター廃止の代替
措置をやめたり民間へ丸投げするな
ら、保健センターを復活すべきでは
ないか。
答今後とも保健サービスの向上に努め
ていくため、小菅・高砂保健センタ
ーを復活させることは考えていない。
問小菅保育園の仮園舎に児童館を移転
すべきと思うがどうか。



さまざまな取り組みが行われている児童館

答建て替え期間中は仮園舎で子育てひ
ろばや子育て相談などを継続し、運
動遊びでは出前児童館を検討する。
※他の質問項目 財源が措置されない
公共施設の複合化の意味 など

リノベーション事業

問営利企業が図書館業務を同時に担う
のは、公の施設として両立しないの
ではないか。
答図書サービスカウンター業務は、既
に本区の図書館でも民間業者に委託
しており、問題は無いと考える。

問亀有リリオ館7階リノベーション事
業と、その根拠となる基本協定は撤
回すべきと思うがどうか。

答子供たちと本を結び付ける事業を、
積極的に展開してきた本区に大切な

事業であり、撤回する考えはない。
※他の質問項目 今後のさらなる税金
投入の危険 など

かがやけ Katsushika・維新

子どもの発達障害は早期発見・
早期療育と周囲の理解が大切

5歳児健康診査事業

問本事業の実績と保育園などの連携
にどのような変化があったのか伺う。
答発達状況確認のアンケート提出率が
上昇し、成果が着実に出てきている。関
係機関の保護者への声掛けが話し合
いのきっかけとなり、両者が連携し
ながら発達障害に向き合い、対応し
ていく土壌ができてきている。
※他の質問項目 健診後のフォローや
保護者への対応 など

次期の基本計画に新金線旅客化を
入れ、実施計画を区民に示せ

まちづくり

問新金貨物線の旅客化を次期の基本計
画・実施計画に取り入れ、実施すべ
きと考えるが、区長の見解を伺う。



葛飾区基本計画と実施計画

答来年度旅客化に向けた需要予測など
を検討し、一定の方向性が出れば基
本計画などへの取り入れを検討する。
※他の質問項目 森永乳業東京工場
生産中止後の跡地利用 など

教育

問本区の生徒や親からの高いニーズは
進学のための学力向上と思うが、次
の教育振興基本計画での目標を伺う。

答進学について生徒が自らの生き方を
考え、主体的に進路を選択できるこ
とが大切である。次の計画でも全て
の子どもに確実な基礎学力を定着さ
せる学力向上策を位置付け取り組む。
※他の質問項目 教育長の目指す教育
を進めるための数値目標 など

公共施設

問公共施設の再編や所管などの見直し
について、区の見解を伺う。
答施設の利用や取り巻く環境の変化を
踏まえ必要と判断した場合には、施
設の再編や所管の見直しなどを行う。

無所属 (※5)

保育の充実に伴う人材確保と
公共交通の課題への適切な対応を
保育人材の確保



保育園での戸外遊び

問保育従事者の労働実態に合わせた支
援が必要と思うがどうか。
答延長保育にかかる経費について、実
施時間や利用者数に応じた補助を行
っている。引き続き保育士の負担軽
減を図りながら、やりがいを持つた
りよう支援をしていく。
※他の質問項目 補助金の適正使用

地域公共交通会議の開催

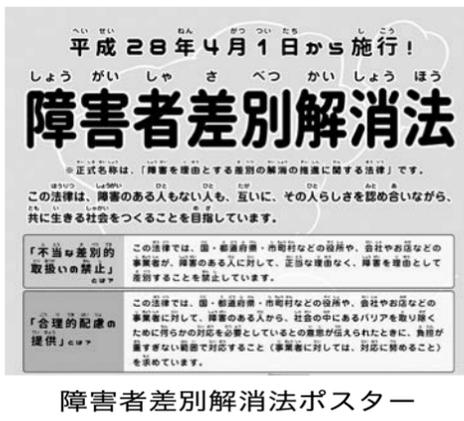
問地域公共交通会議の開催により、既
存の公共交通の課題解決や新たなニ
ーズの検討・議論がより効率的に行
えると思うが、区の見解を伺う。
答来年度には公共交通に対する地域の
ニーズなどを把握し課題解決が必要

な地域を抽出したいと考えている。
今後、その課題解決を検討する際、
必要に応じ同会議の開催を検討する。
※他の質問項目 過去の会議開催経緯
他の質問項目 リリオ亀有リノベ
ーション絵本劇場の官民連携

無所属 (※6)

障害者差別解消法による
平等社会の実現と意識改革を

問差別解消に向けた障害者差別解消支
援地域協議会の取り組みを伺う。



障害者差別解消法ポスター

問周知のためのパンフレットや啓発チ
ラシの配布のほか、同協議会で差別
の実態把握や相談体制整備を進める。
※他の質問項目 区職員への研修の成
果 など

災害時における要配慮者対策

問本区の地域防災計画に定められた要
配慮者施設の取り組み状況を伺う。
答災害時避難確保計画を作成しておら
ず、区の働きかけが必要である。
※他の質問項目 避難確保計画の作成
などへの区の支援 など

障害者スポーツの現状及び今後の方
針

問現状及び今後の方針を伺う。
答スポーツ教室などを開催している。
今後も共生社会の構築を目指して、
スポーツに親しめるよう取り組む。

# 平成30年度予算の概要

## 各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,907億1,000万円	0.1%
国民健康保険事業特別会計	502億1,900万円	△16.1%
後期高齢者医療事業特別会計	100億4,400万円	4.3%
介護保険事業特別会計	380億1,700万円	5.7%
駐車場事業特別会計	6億9,520万円	10.8%
合計	2,896億8,520万円	△2.3%

## 区民一人当たりの予算額(一般会計)

災害対策や地域活動、文化振興などに	36,973円
清掃事業や環境対策に	10,683円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	177,590円
中小企業に対する融資など産業経済に	9,118円
道路・公園整備やまちづくりに	33,099円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	43,150円
常勤職員の給料等に	58,231円
特別区債の償還などに	6,510円
国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに	36,881円
合計	412,235円

人口は460,423人(平成30年1月1日現在)から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月16日の本会議において、平成30年度各会計予算案5件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

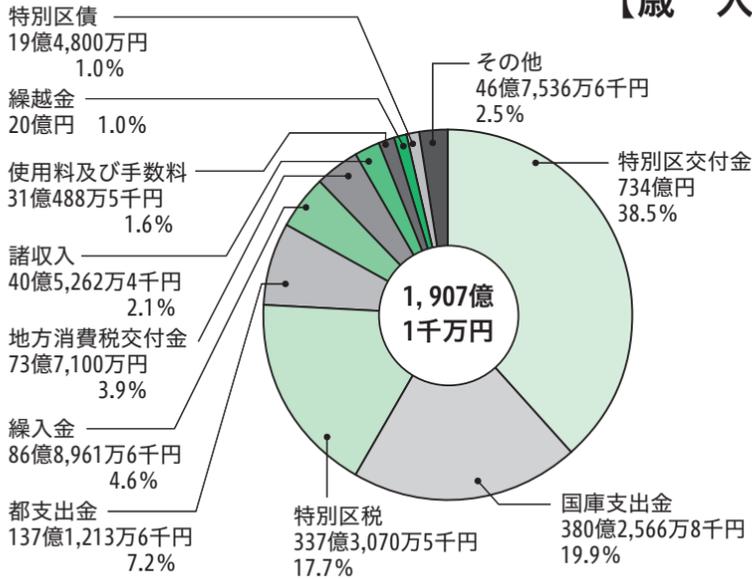
予算案は、3月2日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月28日の本会議において可決されました。

## 予算審査特別委員会

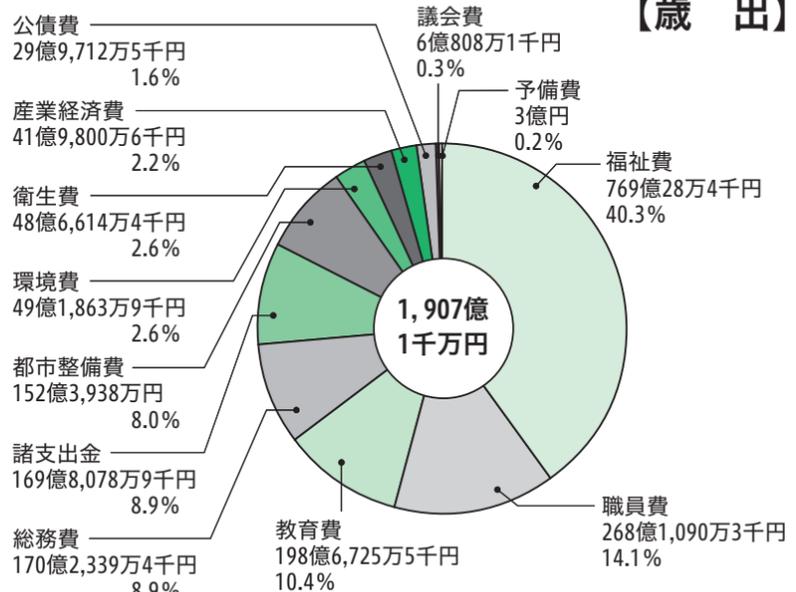
## 平成30年度予算を審査

## 一般会計

### 【歳入】



### 【歳出】



※その他は分担金及び負担金など。

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100にならない場合があります。

## 平成30年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成30年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

### 自由民主党議員団

葛飾区の良さを最大限に活かし  
区民が輝く積極的な事業展開を

平成30年度予算は、「子育て環境の充実」「健康長寿のまちづくり」「観光・産業の活性化」「安全・安心なまちづくり」「快適で利便性の高いまちづくり」にかかる予算が、効果的・効率的に計上されたものと評価する。

議会費は、友好都市交流経費について議員連盟の友好都市訪問等の公費一部負担については訪問先あるいは来訪時の受け入れなど公的な活動が多く、応分の公的負担は適切である。

総務費は、医療環境推進経費について、医療環境推進担当が解消され各部の所管となったが、引き続き医療環境の充実に取り組みしてほしい。日赤産院移転に伴う用地を区独自で取得しているが、今後の区の事業用地取得の方法について検討してほしい。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費については、手続上の代理申請を是正されたい。地域コミュニティ施設壁紙張替等修繕費については、各公共施設のカラオケの修繕・入れ替えを要望する。納税義務者の増により特別区税が増えているが、ふるさと納税制度による歳入減を注視し対応策を求めたい。

福祉費・衛生費は、基幹相談センターの機能を持つ相談支援体制を整備し、多様なニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援の実施を望む。地域生活支援型入所施設「パラリンしょうぶ」では入居者の障害特性に合わせた適切なサービス提供を要望する。介護サービス事業者との協働による「介護の仕事相談会」により新たな人材の掘り起こしを要望する。ネウボラ事業経費については、児童相談所の設置と人材育成を視野に入れ、子育て支援拠点

が充実した施設になるよう要望する。精神保健の領域では、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築に未定要素が多いため、早期の検討と具体

### 葛飾区議会公明党

積極的な予算編成で  
区民第一の区政運営を評価

除細動器等購入費ではAEDの空白地帯を把握し、公衆浴場等、公共施設以外にも設置することを望む。動物適正飼養推進経費では、ボランティア団体を早急に立ち上げることが強く求める。都市整備費は、今後の高齢社会を考慮し、新金線の実現に向けて、さらなる推進を要望する。千代田線を金町まで延伸する検討、JRだけでなく京成線のホームドア設置の検討を要望する。森永乳業が閉鎖・移転する場合、跡地の効果的な活用を考えていただきたい。柴又の重要な文化的景観を生かし地域の声を反映させ、より一層柴又地域を盛り上げる取り組みを望む。金町駅北口理科大通りの歩行空間の確保を要望する。新小岩駅東北広場の活用が十分でないため、より一層の整備・活用を求めたい。

本改修・バリアフリー化を要望する。教育費の小学校費では、ALTの採用に当たって、教員としての資質や指導力を確認しての任用と指導力の向上に向けた実践的な研修を強く望む。イングリッシュ・キャンプは効果が大きく期待されるので、参加枠の拡大を望む。中学校費については、葛飾学力伸び伸びプランの効果で学力が緩やかに向上していることを評価する。学力・体力ともに向上し、23区・27市町村東京都駅伝競走での総合6位は称賛したい。教員の校務分掌や部活指導の見直し等を通じて、より充実した学校教育になるよう期待する。

は、年代層に合わせた情報発信と紙面構成の工夫を、「わたしの便利帳」は保存と活用の工夫を望みます。防災マップの作成に当たり、子育て世代の意見を取り入れるよう望みます。文化会館の改修は、視覚障害者と高齢者に配慮した施設整備を求めます。オリンピック・パラリンピック関連ではラジオ体操会場へののぼり旗作成や水上バスによる選手の区施設への送迎運行の実現を望みます。産業経済の事業承継支援では、支援機関との連携や相談体制の充実を求めます。生産緑地制度の改正に伴い、農業経営の持続可能な施策を求めます。福祉費は、障害者のための(仮称)コミュニケーション支援条例の制定の早期実現を望みます。福祉サービス苦情調整や第三者評価事業により得られたものを職員で共有し、さらなる行政サービスの向上を求めます。プラチナ・フィットネス事業は参加者増に向け実施施設の要件緩和を図り事業の充実を求めます。介護予防事業に資するためのツール(健康麻雀など)は区民が利用する身近な施設に常設することを求めます。衛生費は、医療コーディネーター事業の充実を図り地域包括ケアシステムの全区的展開を早期に構築することを望みます。自殺対策のためのゲートキーパー養成は、区民生活に根付いた事業者や団体等への普及を求めます。環境衛生普及・啓発経費について「薬剤購入費用助成制度」の導入を求めます。環境費では、緑と花のまちづくり事業で活動団体のさらなる活性化を図るために支援メニューの拡大を望みます。ペットボトルによる環境学習は関係各課の連携を密にして、積極的な取り組みを望みます。使用済天ぷら油の拠点回収事業はさらなる周知と拡充を要望します。都市整備費ではJR新小岩駅に続き、利用者が増加するJR金町駅・亀有駅などにホームドア設置の早期実現を要望します。立石駅・新小岩駅・金町駅周辺などの再開発は丁寧な合意形成を重ねながら着実な推進を望みます。道路の空洞調査事業では被災時の避難所

は、年代層に合わせた情報発信と紙面構成の工夫を、「わたしの便利帳」は保存と活用の工夫を望みます。防災マップの作成に当たり、子育て世代の意見を取り入れるよう望みます。文化会館の改修は、視覚障害者と高齢者に配慮した施設整備を求めます。オリンピック・パラリンピック関連ではラジオ体操会場へののぼり旗作成や水上バスによる選手の区施設への送迎運行の実現を望みます。産業経済の事業承継支援では、支援機関との連携や相談体制の充実を求めます。生産緑地制度の改正に伴い、農業経営の持続可能な施策を求めます。福祉費は、障害者のための(仮称)コミュニケーション支援条例の制定の早期実現を望みます。福祉サービス苦情調整や第三者評価事業により得られたものを職員で共有し、さらなる行政サービスの向上を求めます。プラチナ・フィットネス事業は参加者増に向け実施施設の要件緩和を図り事業の充実を求めます。介護予防事業に資するためのツール(健康麻雀など)は区民が利用する身近な施設に常設することを求めます。衛生費は、医療コーディネーター事業の充実を図り地域包括ケアシステムの全区的展開を早期に構築することを望みます。自殺対策のためのゲートキーパー養成は、区民生活に根付いた事業者や団体等への普及を求めます。環境衛生普及・啓発経費について「薬剤購入費用助成制度」の導入を求めます。環境費では、緑と花のまちづくり事業で活動団体のさらなる活性化を図るために支援メニューの拡大を望みます。ペットボトルによる環境学習は関係各課の連携を密にして、積極的な取り組みを望みます。使用済天ぷら油の拠点回収事業はさらなる周知と拡充を要望します。都市整備費ではJR新小岩駅に続き、利用者が増加するJR金町駅・亀有駅などにホームドア設置の早期実現を要望します。立石駅・新小岩駅・金町駅周辺などの再開発は丁寧な合意形成を重ねながら着実な推進を望みます。道路の空洞調査事業では被災時の避難所

となる公共施設への導線となる道路を優先して行うことを要望します。公園費では、河川に囲まれた本区の地形を生かした特色ある公園整備を望みます。教育費では、小中学校のがん教育で、啓発と共生の意識を高めるため講演開催の拡充を望みます。砂塵対策にもなる校庭の人工芝化の推進を望みます。校舎等の改修では、バリアフリーの推進とともに、屋上防水工事に伴い発災時に目印となるヘリサインの整備を求めます。就学援助経費の新小小学準備金については、平成31年度の新小小学1年生から入学前に支給するよう評価を求めるとともに、さらに早い時期の支給実現を望みます。社会教育費では、「柴又の重要な文化的景観」への取り組みとして、区民大学での講座の開設や、積極的な広報活動を通して広く区民への周知・啓発を求めます。奥戸総合スポーツセンターの改修に当たっては障害のある方より使いやすく、人にやさしいスポーツ施設となるよう過去の経験値を生かしていくことを求めます。特別会計はこれを了とします。

**かつしか区民連合**

地方税源と消費増税を見越した効果的・効率的な財政運営を

平成30年度予算は6年連続の大型予算となるが、地方税である法人住民税の一部目録化、また10%への消費増税による清算基礎の変更に伴い、財政運営への影響は避けられない。限りある財源の適正な執行を望む。

総務費・産業経済費 区中編成完成後の情報発信、点字や盲字などのユニバーサル化への支援を求め、総合庁舎整備積立基金は当初予算からの計上を求め、公衆無線LANは防災面の活用と今後の設置計画の策定を求め、広域は更なる民放の増設を求め、災害対策は街路消火器の増設と夜間対策に蓄光設置を急ぐ。防災船着場の平時の活用を進めよう。地域貢献活動支援事業はサポートデスクの検証 活動支援に対する

算配分を行ったものと認める。総務費若し世代の町会離れが進んでおり自治町会との協働による地域力の向上は必要である。自治町会の魅力向上により区民の生活が豊かになることを望む。産業経済費 柴又が都内初の国の重要な文化的景観に選定されたこともあり、寛さんサミットをはじめ普段から観光客が訪れるようPRを強化することを求める。環境費 花いっぱい運動のまちづくりは観光誘致や区民の豊かな生活の為に推進していくことを求める。福祉費 成年後見センターは男女認知症を患う方が多くなる為市民後見人が育成できる取組を本区でも推進すべきである。自殺対策については、本区は他区と比較件数が多い。今後は全庁で取組む一人でも多くの命を救って頂きたい。衛生費 糖尿病アクションプランの推進等生活習慣病予防は区民の健康を第一に考えている。一方がん検診は、受診率が低い為時間的な見直しも含めて受診率を向上させるよう取り組むことを望む。都市整備費 新小岩駅のホームドア設置は長年区民が強く望んでいたことでありJR東日本と協議を重ね早急に実施していることを評価する。無電柱化の推進は景観を良くするだけでなく防災上も必要である。一部の区民に不満が生じないよう優先的に施行される場所の基準も明確に定めて頂きたい。空家対策の推進について、引き続き地域住民の生活環境の向上の為に重点的に取り組んで頂きたい。

**無所属 (※2)**

子育て支援と教育にはやはり、不要な支出には厳しい目を

総務費では、外国人学校児童生徒保護者負担軽減減額として、朝鮮学校生徒児童保護者に公金が支出されていることは、文部科学省の通達に反するものと思われ、支出を見直すべきであり、その意見に賛同する。

環境費では、フラワーメリーロードなどでの緑化推進事業経費を評価する。

区の方針を明確にせよ。文化振興への区の全体計画の策定、JOBANAアーラインの活用を求め、東京理科大学産学連携を推進し産業振興向上を進めよう。創業支援の創業前と後の経営安定期で、一貫した生活支援を求め。福祉費・衛生費 生活困窮者自立支援事業・学習支援事業は更なる時間の充実を求め。放課後等デイサービスは連絡会の設置、運用を評価し更なる情報交換・格差是正を求め、見守り型緊急通報システムは民間と連携し一層の拡充を求め、熱中症予防対策は更なる拡充と併せて、冬期の低体温症への注意喚起を求め、子ども・若者計画は当事者支援を第一に進めよ。子ども・若者支援事業は活動支援への体制整備を求め、ネウボラ事業は妊産婦の利用者数を増やすため周知・徹底と子育て応援券の利便性向上を求め、民泊事業は住宅宿泊事業法へ対応する際に組織での安心体制の確立を求め、また区民の不協和と同時に条例、規則による規制の検討を求め、乳児用液体ミルクの促進・早期の各乳児利用施設への備蓄を求め、環境費 屋上緑化園はオープンカフェ等、複合的な取組を求め。ゼロエネルギーハウス支援事業は環境・経済・建築の3要素を考慮し横断的推進を求め、都市整備費 新小岩駅周辺開発整備は駅ビルの進捗、南口バス停留位置の改善未だ通りの幅員不足、東北広場タスク1の利用状況等、各課題解決に一層の取組を求め、京成押上線連続立体事業は高架下の活用割合の拡大協議を進め、区民ニーズに資する活用を求め、青戸六・七丁目地区街づくりは鼻地移転の課題解決と歩行者安全対策を求め、区道の通称名の仕組み構築を求め。あらかわ水辺公園の管理状況の改善を強く求め、青戸二丁目児童遊園の隣接用地への拡張を進め公園機能の拡充を求め、教育費 スクールカウンセラーは全中学校での週2日配置と共にスーパーバイズの体制整備を求め、スクールソーシャルワーカーは更なる増員と大学等と連携し人材確保を求め、学校図書館は学校司書週24時間の拡充、新聞の活

用、教育情報化推進計画での検討を求め、教職員研修は災害時図上訓練の導入を求め、にほんこステップアップ教室は指導者の身分の保障を求め、不登校対策は別室登校の拡充と特別校の検討、保護者支援等、学校地域連携団はコーディネーターの支援体制整備を求め、放課後支援事業は特別支援児童に対する専門性確保と共に、わくチャレと学童保育の将来像を示せ。文化財保護は文化財保護推進委員の活用を求め、博物館の郷土展示室改修は区民の意見を活かし、また最新の展示手法の導入を求め、特別会計はとする。

**日本共産党葛飾区議会議員団**

格差と貧困の広がりのもと、民生生活応援の施策充実を

区長の経済の現状認識は、「景気がゆるやかに回復」として、格差の拡大と貧困の深刻さを認めていません。そこから、区民の切実な声に応える姿勢がないことが、最大の課題です。子ども、高齢者・障害者の支援を、認可外保育施設で起こった死亡事故を教訓に、保育の量とともに質の確保を重要とする。保育士の賃金助成を行い、保育の質の充実をすべきです。

「子育て支援施設の整備方針」で、次々とリストラが行われようとしています。小菅・細田児童館、新小岩の児童会館は、複合化の名もどきの廃止計画です。鎌倉公園プールも、区民の意見を無視して廃止しようとしていることは、重大です。私立児童保育クラブの所管を教育委員会に移したのは、児童館・公立児童保育クラブの廃止を進める目的であり、認められません。

子育て応援のためには、子どもの医療費や学校給食費の無料化の拡充が必要で、区独自の給付型奨学金の創設も急がれています。学校援助の入学準備金の前倒しは中学校で行うべきで、小学校入学時も直ちに行うべきです。なお、国が行う生活保護基準のこれ以上の引き下げには、断固反対すべきです。

校の児童生徒の保護者に助成金を支給しているが、直接区民に支給されず学校に支給されているようなので、葛飾区から区民に直接支給する方法に改善を求めさせていきたいと思います。最後に葛飾区の平成30年度予算案については適正な編成と判断いたしましたので、賛成させていただきます。

**無所属 (※4)**

区民ニーズを把握してより良い区政実現へ

平成30年度の予算編成は、区政が抱える重要課題の解消に向けて積極的に取り組むものである。本区が子供から高齢者まで全ての年代層に愛され住み続けられる「かつしか」になることを願ひ、以下の意見を付す。総務費の災害対策費について、マップの作成および地域ごとに行われている従来の避難訓練から一歩踏み込みSNS等を使用した訓練が実施できないか一考を望む。民間建築物耐震診断・改修事業経費、液状化対策経費の助成制度については今後も引き続き区民が利用できるように希望する。産業経済費のかつしか観光推進事業、観光資源づくり事業を高く評価し期待する。世界的に知られる葛飾ゆかりのキャラクターを多種多様な場面で活用して国内外からの観光客の誘客を図ると共に、訪れた観光客に向けて伝統産業の推進と販路の拡大を拡げていく工夫を強く望む。環境費について、緑と花のまちづくり事業の「花いっぱい」を花もてなし活動の東京2020公認プログラムへの申請およびその活性化に大いに期待する。本区駅前の緑化が区民の自主的な活動につながることを環境美化の飛躍的な推進も期待できる。さらには緑化美化活動は温暖化対策、ごみの減量、リサイクル推進にも関連していくことが期待されるので、継続的な活動を望むものである。都市整備費について、踏切で南北が分断されている京成高砂駅の立体交差化の早期実現を要望する。

が、引き下げに伴い、支給対象が狭められることのないようにすべきです。特別養護老人ホームの増設は待ったなしであり、待機者解消に見合った抜本的な計画を練るべきです。区独自の心身障害者手当て、精神障害者対象にすべきです。

国民健康保険、後期高齢者医療保険介護保険の値上げは、さらなる負担を区民に強いるまじいレベルパンチであり、軽減策が必要で、地域の商業に大きな影響を及ぼします。都市計画による適切な規制、配慮で、区内商業を守るべきです。

早期発見、早期治療のため、がん検診は、多くの区がやっているように無料化すべきです。

過労死ラインに相当する在校60時間を超える教員が、小学校では3人に1人、中学校では8人に2人上っています。教員増による負担を軽減すべきです。チャレンジ検定をはじめ、テストの実施が教員の大きな負担になっており、見直すべきです。

区役所建替えと公共施設のリストアップは撤回を

区民合意のない区役所の建替えを引き続き推進しているのは問題です。しかも、見積額のない計画であり、あまりにも無責任です。学校を長寿化するならば、区役所も長寿化すべきです。新小岩公園の高台化については、浸水深5センチに6メートルもの盛土をする認められませんが、その予算を計上したことも認められませんか。

不公正な税金の支出はやめよ

友好都市交流経費の区議会議員への補助金は、議員の特権を認めるもので廃止すべきです。亀有リリオリベーション事業は、特定の営利企業を特別扱いするものと認めることはできません。ふるさと納税の支出は、納税者としての義務を失わせることを認めるもので、中止すべきです。

基金の積み立ては、23区中、総額で6位、一人当たりの額でも7位にもな

が、引き下げに伴い、支給対象が狭められることのないようにすべきです。特別養護老人ホームの増設は待ったなしであり、待機者解消に見合った抜本的な計画を練るべきです。区独自の心身障害者手当て、精神障害者対象にすべきです。

国民健康保険、後期高齢者医療保険介護保険の値上げは、さらなる負担を区民に強いるまじいレベルパンチであり、軽減策が必要で、地域の商業に大きな影響を及ぼします。都市計画による適切な規制、配慮で、区内商業を守るべきです。

早期発見、早期治療のため、がん検診は、多くの区がやっているように無料化すべきです。

過労死ラインに相当する在校60時間を超える教員が、小学校では3人に1人、中学校では8人に2人上っています。教員増による負担を軽減すべきです。チャレンジ検定をはじめ、テストの実施が教員の大きな負担になっており、見直すべきです。

区役所建替えと公共施設のリストアップは撤回を

区民合意のない区役所の建替えを引き続き推進しているのは問題です。しかも、見積額のない計画であり、あまりにも無責任です。学校を長寿化するならば、区役所も長寿化すべきです。新小岩公園の高台化については、浸水深5センチに6メートルもの盛土をする認められませんが、その予算を計上したことも認められませんか。

不公正な税金の支出はやめよ

友好都市交流経費の区議会議員への補助金は、議員の特権を認めるもので廃止すべきです。亀有リリオリベーション事業は、特定の営利企業を特別扱いするものと認めることはできません。ふるさと納税の支出は、納税者としての義務を失わせることを認めるもので、中止すべきです。

基金の積み立ては、23区中、総額で6位、一人当たりの額でも7位にもな

限られた予算の中でますます多様化する区民ニーズに対して最大限の成果が得られるよう努力することを期待する。

**無所属 (※5)**

区民へ説明できる税金の使い方と働き続けられる労働環境づくりを

総務費では、総務管理費のリリオ亀有リベーションプロジェクト事業費負担金について、区の計画にない民間事業に税金投入することを決めたことに、今後の際限ない税金投入を危惧する。ビルの集客・収益をもたらすことが目的の、他でもない利潤追求を求めるプロジェクトの区への実施に位置付けられた事業を行い、区民に対し、きちんと説明ができる税金の使い方をすべき。総合庁舎整備検討経費について、「立石駅周辺地区再開発事業による建築物の実施設計との調整」と当初予算案主要事業取材メモにあるが、現在は準備組合であり実施設計は出ていない。総合庁舎整備ありきの立石駅北口地区再開発であり、別事業だからと、議論も別させてきた今までの区の説明と矛盾があると考え、再開発事業と庁舎整備について、議論し直すべき。福祉費の介護人材雇用促進事業経費については、介護人材キャリアアップ助成金の周知、人材確保の現制度の検証、国や都への要望、現場の声から必要な支援をしていく努力をすることを求める。保育人材確保についても、同様に取り組むべき労働環境が、働くことに重要な要素と考える。労働実態に合わせた支援を求め、人材確保のための補助金が保育士等の現場従事者の処遇改善として使用されているかの把握、人材確保の効果検証を要望する。衛生費の受診率向上のさらなる努力を求める。各保険事業特別会計については、負担増・サービス抑制となり反対。

ついでに、我が党は、不要不急の予算を削り、くらし応援の施策に切り替える予算組み替えを提案しました。

**かがやけ Katsushika 維新**

新庁舎整備の基本計画に総務費や資金計画も示せ!

立石駅北口地区市街地再開発ビルを、新庁舎の最優先候補地に選定し基本計画を作成したが、未だ総務費や資金計画は公表されていない。基本設計の進捗に關係され、再開発事業の準備組合から、区民の財産である土地の資産査定は受けられるが、区はこれを受けておらず不適切な状態にある。区は土地の資産査定を直ちに受け、評価額を区民に早く明示すべきである。この評価額が相場よりも低ければ区民の財産を安く売ることになり、新庁舎の移転先を検討するに当たり、こうしたことも判断材料にすべきである。区にの移転先選定は、この過程を経ない。駅前再開発ビルが新庁舎になれば、便利になって来庁者の交通手段が変わるため、高い評価額であっても買っ評価がある区は主張しているが、その根拠と、東京都の地域危険度レベル4の危険な場所にならざるを災害対策本部(新庁舎内)を設置する説明もない。

民泊事業の指導管理体制に大きな課題

観光客等の宿泊需要やシェアリングエコノミー社会の構築のため、住宅宿泊(民泊)事業自体には反対ではないが現時点においては民泊の業務体制が十分に整っていない。民泊事業者が届出手続きで開業でき、その後、分譲マンションの管理規約が改正された場合など問題が発生しても、区は業務停止命令等の明確な発令規則がなく、民泊事業者と区分所有者等の当事者間で解決せざるを得ない可能性が高い。周辺住民に十分配慮した業務体制を望む。

環境問題への取り組みについて

区民のニーズを的確に把握し、きめ細かな区民サービスの充実を!

平成30年度予算は一般会計で過去最大の予算規模となった。区民から預かった貴重な財源を効果的、効率的に予

**無所属 (※6)**

障害者差別と人権侵害をなくす!

平成30年度の予算は、区民から預かった貴重な財源を効果的・効率的に配分し、区民の負担に充てられる予算である。評価する。総務費 区民の目線に立った適切な予算である。評価する。なかでも総合庁舎の建て替えは、本区の画期的な事業であり、大いに期待をするものである。また、新庁舎は、区民の生命、財産を守るための重要な司令塔であり、拠点であるので慎重かつ着実に取り組んでいただきたい。産業経済費 かつしか観光推進事業は、本区の良さを活かした魅力と活力あふれるまちづくり推進のために評価する。福祉費 民間建築物バリアフリー化整備が着実な成果を出しているので、なお、層の啓発と周知に努めていただきたい。また、障害者施策推進計画においては、主に就労支援が基本目標になっていることから今後の取り組みに期待する。また本区が実施している「葛飾区チャレンジ雇用」のさらなる充実を求めたい。一方障害者差別解消法が施行されて約2年になるが、この制度の重要性が十分に周知されているとは思えない。合理的配慮および積極的な周知、啓発を求めたい。衛生費 かつしか糖尿病アクションプランの推進事業は、本区での健康増進のために大切である。他方自殺対策については、よりきめ細かい計画の策定を期待しては、教育費 小・中学校の改築・改修については評価する。またエレベーターのない既存の体育館は、早急に対応を検討すべきである。障害者や高齢者の視点に立つて取り組んでいただくことを強く求める。特別会計は評価する。



食品ロス、フードドライブについて特に環境や節約に関しての意識が高い子育て世帯が子供連れで参加可能な企画や子育て世帯に向けた内容にするなど、引き続き講座やイベントの開催と内容の充実を期待する。若い世代と転入世帯にとっても、地域のネットワーク構築のきっかけになる。

金町駅周辺のまちづくり推進を

金町駅北口は5年後には東京理科大学の薬学部が移転するなど、今後駅利用者の増加が見込まれる。再開発が進行中の中でも理科大学通りの歩行空間の確保、そのための西側自転車駐車場代替用地の確保を早急に講じてほしい。また金町地区センターは仮移設を検討していたこともあったが、現実として困難であることから、これらも利用者が快適に利用できるようマンション等もお願いしたい。東金町二丁目地区再開発において、民間でできる事は民間が担うのが当然であるが、民と公の役割分担、特に駅利用者のため公設自転車駐車場は区として真剣に検討してほしい。

スポーツ施設の利用性向上と「スポーツ区葛飾」の拡充を

奥戸総合スポーツセンター、水元総合スポーツセンター運営に関して、駐車場利用料金に上限を設けておらず、葛飾区のスポーツ運営に携わるボランティアの方や長時間利用する方々の負担になっている。事業者記者の選定にあたり、一般的な駐車場が採用している利用料金の上限定の検討も考慮し、さらに区民が利用しやすい環境づくりを希望する。

**無所属 (※1)**

予算審査特別委員会委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、平成30年度各会計予算について審査を行うために、2月16日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置した。当委員会では、詳細な審査を行ったため、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月2日の委員会では、総括質疑を実施し、9名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わられました。

また、各分科会を3月5日から8日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛て提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託案を件については順次採決を行い、「平成30年度葛飾区一般会計予算」「平成30年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」「平成30年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」「平成30年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」「平成30年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

# 次の定例会は6月開催予定です

## 可決された議案等

議案名下の☑は意見の分かれた議案  
(各会派の賛否は下欄参照)

### 【区長提出議案等 37件】

#### 予 算 7件

▼平成30年度一般会計予算☑

▼平成30年度国民健康保険事業特別会計予算☑

▼平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算☑

▼平成30年度介護保険事業特別会計予算☑

▼平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算☑

▼養手当の額を改めるほか、所要の改正をする。

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例

▼特別区人事委員会の勧告に伴い、扶養手当の額を改める。

▼職員の旅費に関する条例

▼行政系人事制度の改正による職務の級の改正に伴い、所要の改正をする。

▼事務手数料条例

▼建築基準法の改正に伴い、田園住居地域に係る用途地域における建築等許可申請手数料を定めるほか、規定の整備をする。

▼きれいで清潔なまちをつくる条例

▼喫煙禁止区域の指定について定めるほか、所要の改正をする。

▼障害者福祉センター条例

▼組織改正に伴い、自立生活支援センターを廃止するほか、規定の整備をする。

▼後期高齢者医療に関する条例

▼高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、保険料を徴収すべき被保険者を加えるほか、規定の整備をする。

▼学童保育クラブ条例☑

▼西新小岩学童保育クラブを廃止する。

▼保育所の設置等に関する条例☑

▼本田保育園を廃止する。

▼子ども総合センターの設置等に関する条例

▼障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の改正に伴い、規定の整備をする。

▼東京都計画事業南水元土地地区画整理事業施行規程

▼組織改正に伴い、事務所の所在地を改める。

▼区営住宅条例

▼区営住宅を使用することができる者の範囲を改める。

▼区立公園条例

▼青戸六丁目さくら公園を新設する。

▼区立児童遊園条例

▼青戸六丁目つばき児童遊園を新設するほか、所要の改正をする。

▼自転車駐車場及び自転車置場条例

▼定期利用の利用料金の上限額に、学生に係る上限額を定める。

▼体育施設条例

▼東金町多目的広場の利用料金の上限額を改めるほか、所要の改正をする。

▼職員の退職手当に関する条例

▼普通退職の場合の退職手当の基本額に係る支給割合を改めるほか、所要の改正をする。

▼国民健康保険条例☑

▼保険料率を改めるほか、所要の改正をする。

▼介護保険条例☑

▼平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率を定めるほか、所要の改正をする。

▼小松中学校電気設備工事請負

▼小松中学校給排水衛生設備工事請負

▼小松中学校空調設備工事請負

▼特別区道の路線の認定

▼東水元一丁目802番1地先から東水元一丁目801番1地先まで(延長19.69m)ほか164件

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

▼東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を経る。

▼農業委員会委員の任命同意(2件)  
次の者を任命することに同意  
伊藤 よしのり 議員  
くぼ 洋子 議員

▼一部を改正する条例 21件

▼組織条例

▼施設部を設置する。

▼職員定数条例☑

▼事務事業の再構築及び執行体制の見直しに伴い、職員の定数を改める。

▼職員給与に関する条例

▼特別区人事委員会の勧告に伴い、扶

▼東金町多目的広場の利用料金の上限額を改めるほか、所要の改正をする。

▼職員の退職手当に関する条例

▼普通退職の場合の退職手当の基本額に係る支給割合を改めるほか、所要の改正をする。

▼国民健康保険条例☑

▼保険料率を改めるほか、所要の改正をする。

▼介護保険条例☑

▼平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率を定めるほか、所要の改正をする。

▼小松中学校電気設備工事請負

▼小松中学校給排水衛生設備工事請負

▼小松中学校空調設備工事請負

▼特別区道の路線の認定

▼東水元一丁目802番1地先から東水元一丁目801番1地先まで(延長19.69m)ほか164件

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

▼東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を経る。

▼農業委員会委員の任命同意(2件)  
次の者を任命することに同意  
伊藤 よしのり 議員  
くぼ 洋子 議員

▼一部を改正する条例 1件

▼区議会委員会条例

▼区の組織改正に伴い、所要の改正をする。

▼意見書 3件

▼意見書の要旨は一面に掲載

▼バリアフリー法の改正及びその円滑

▼な施行を求める意見書  
▼洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書  
▼所有者不明の土地利用を求める意見書

お知らせ  
議員の住所変更  
米山真吾 議員  
東新小岩2-6-18 708  
みずま雪絵 議員  
白鳥3-26-13 101

## 意見の分かれた案件

(○賛成、×反対)

件名	会派名( )内は会派所属議員数											議決結果	
	自民(12)	公明(9)	区民(5)	共産(5)	か維(3)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	無※5(1)	無※6(1)		
予算	平成30年度葛飾区一般会計予算												可決
	平成30年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	
	平成30年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算												
	平成30年度葛飾区介護保険事業特別会計予算												
	平成30年度葛飾区駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
平成29年度葛飾区一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○		
条例	葛飾区職員定数条例の一部を改正する条例												可決
	葛飾区学童保育クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○		
	葛飾区保育所の設置等に関する条例の一部を改正する条例												
	葛飾区国民健康保険条例の一部を改正する条例												
	葛飾区介護保険条例の一部を改正する条例												
契約	葛飾区立小松中学校給排水衛生設備工事請負契約締結について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
	葛飾区立小松中学校空調設備工事請負契約締結について												

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、区民=かつしか区民連合、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、か維=かがやけ Katsushika・維新、無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(平成30年3月28日現在)

会派名	構成議員名										
自由民主党議員団	秋本とよえ	秋家聡明	安西俊一	池田ひさよし	伊藤よしのり	梅沢とよかず	藤岸きくじ	西沢よう次	高木信明	筒井たかひさ	平田みつよし
葛飾区議会公明党	牛山正	江口ひさみ	上村やす子	くぼ洋子	黒柳じょうじ	小山たつや	出口よしゆき	村江すみえ	山本ひろみ		
かつしか区民連合	うてな英明	大高拓	かわごえ誠一	中村けいこ	米山真吾						
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ明実	木村秀子	中江秀夫	中村しんご	三小田准一						
かがやけ Katsushika・維新	うめだ信利	大森ゆきこ	小林ひとし								
無所属(※1)	きょうづか理香子										
無所属(※2)	鈴木信行										
無所属(※3)	立花孝志										
無所属(※4)	つたえりな										
無所属(※5)	みずま雪絵										
無所属(※6)	むらまつ勝康										

### 広報委員会

- 委員長 筒井 たかひさ
- 副委員長 牛山 よしのり
- 委員 伊藤 よしのり
- 委員 小山 たつや
- 委員 中村 けいこ
- 委員 おりかさ 明実
- 委員 大森 ゆきこ
- 委員 佐々木 隆

(区議会事務局局長)